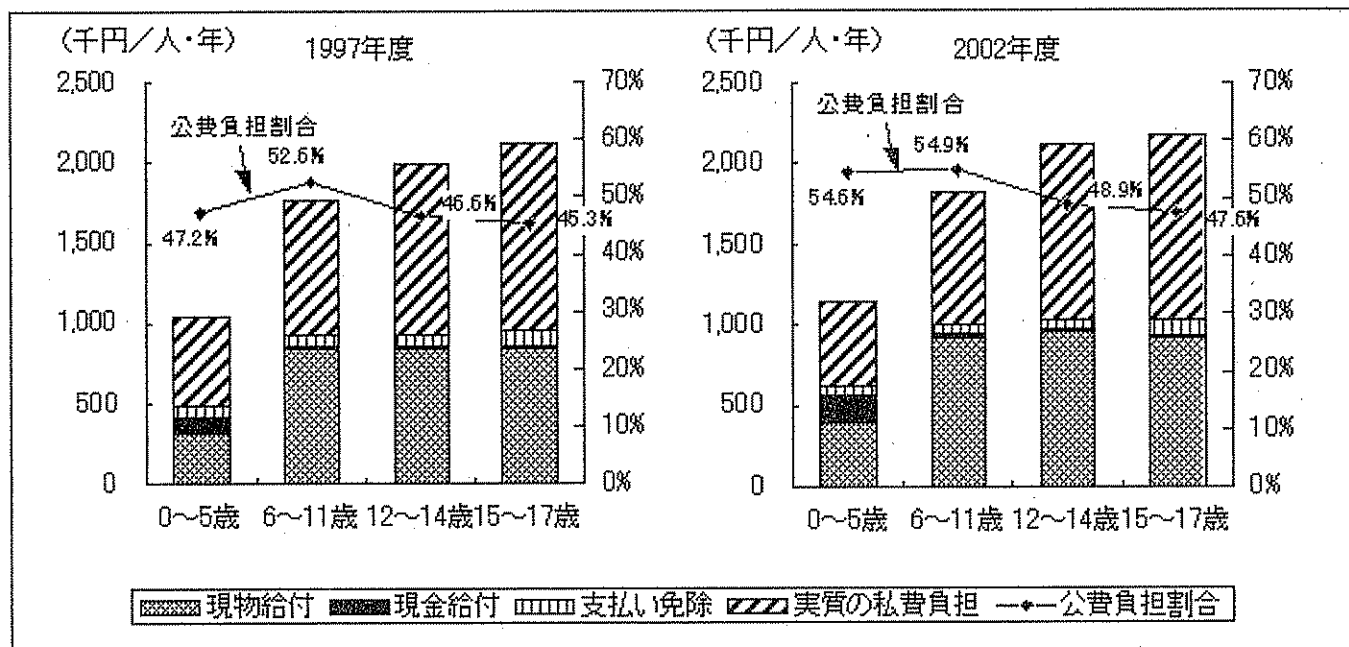


出生から高校卒業までに必要な費用について

資料3

～内閣府「社会全体の子育て費用に関する調査研究」より抜粋～

[年齢(4段階)別子ども1人あたりの子育て費用における公費負担・私費負担の内訳]



区分	1997年度:費用推計結果(千円)				2002年度:費用推計結果(千円)			
	0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	0~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳
公費負担	493	924	930	956	626	1,002	1,038	1,039
実質の私費負担	550	834	1,065	1,156	521	822	1,084	1,146
総額 (公費負担・私費負担計)	1,043	1,758	1,994	2,112	1,148	1,824	2,122	2,184

※公費負担は、学校教育費、福祉・医療関係費、租税支出等の合計額

(参考)上記資料(2002年度分)に基づき、出生から高校卒業までに必要な費用を推計

$$626 \times 6 + 1,002 \times 6 + 1,038 \times 3 + 1,039 \times 3 = 15,999(\text{千円})$$



公費負担(学校教育費、福祉・医療関係費、租税支出等)の内訳

～内閣府「社会全体の子育て費用に関する調査研究」より抜粋～

区分	費用項目	費用推計結果(百万円、 2002年度、18歳未満のみ)
学校教育費	義務教育、高等学校教育などに係る費用(短大、大学、専修学校などへの公費負担支出は除く。)	12,878,627
福祉・医療関係費	児童手当、児童扶養手当等、出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付	1,456,280
	児童福祉サービス費(保育所運営費、放課後児童健全育成事業費など)	2,085,300
	医療費(乳幼児医療費助成などの公費負担、保険制度への国・地方の負担金。出産費、健診費は含まない。)	2,051,605
租税支出等	子どもの扶養控除	1,445,649
	社会保険料負担の免除	34,813
総 額		<u>19,952,274</u>

○内閣府の調査による公費負担の総額は、約20兆円弱。

○それぞれの費用項目ごとの国・地方負担分の割合はそれぞれを構成する事業等により異なる。